

保健活動におけるICT活用の可能性

～住民にとって身近な情報・

サービスの提供をめざして～

聖路加看護大学大学院 修士課程2年
地域看護学専攻 岡 利香

なぜこのテーマを選んだのか

私たちの日常業務は、face to face でないといけ
ないという思い込みがあるのではないか？

業務の電子化は、私たちの業務とは関係ないと思っ
ていた。しかし、実際には業務の中でICT化は進んで
いるのは事実。行政での電子化の変遷を学ぶ必要が
ある。

このような時代の流れの中で、日頃の保健活動にICT
を活用して実践できる可能性もあるのではないかと
考えた。

内容

- 行政における電子化の流れ
- 国の施策動向
- さまざまな用語について
- 電子政府・電子自治体
- 行政や地域の情報化
- 電子自治体の効果
- 日常業務でのICT活用の可能性
- 今後の課題

行政における電子化の流れ

IT基本法(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)

成立:2000年11月29日 施行:2001年1月6日

□高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する基本方針を定めた法律で、4章34条から成り、国としての方針や理念を提示したものである。

□教育基本法や環境基本法と同様に、IT政策について、理念や基本方針を記すだけにとどまり、具体的な取り決めは他の法律に委ねる。そのため、IT基本法は“ITの憲法”として位置付けられる

□具体的には、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部や、国や地方自治体の負うべき責務、今後のロードマップなど定めている。

国の施策動向

国の施策動向

1994	「高度情報通信社会推進本部」を内閣に設置
1997	「行政情報化推進基本計画」
2000/7	情報通信技術戦略本部を内閣に設置 IT戦略会議を設置
2000/11/29	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT基本法)が成立
2001/1/6	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT基本法)が施行 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT戦略本部)を内閣に設置
2001/1	e-Japan戦略を決定
2001/3	e-Japan重点計画を決定
2001/6	e-Japan2002プログラムを決定
2002/6	e-Japan重点計画ー2002を決定

2003/7	e-Japan戦略Ⅱを決定
2003/8	e-Japan重点計画－2003
2004/2	e-Japan戦略Ⅱ加速化パッケージ
2004/6	e-Japan重点計画－2004を決定
2005/2	IT政策パッケージー2005
2006/1	IT新改革戦略を決定
2006/7	重点計画－2006
2007/4	IT新改革戦略 政策パッケージ
2007/7	重点計画－2007

➤ **u-Japan対策**
➤ **ICT**

さまざまな用語について

ユビキタス (Ubiquitous)

- ・ラテン語 「偏在する」「同時にいたるところに存在」
- ・「いつでも・どこでも・だれでも」が恩恵を受けることができるインターフェース、環境、技術のことである。
- ・ユビキタスという言葉は、他の言葉と組み合わせて使うことが多く、意味する範囲が明確に定義されているとは言いがたい。
 - * ユビキタスコンピューティング
 - * ユビキタスネットワーク
 - * ユビキタス社会

総務省HP

http://www.soumu.go.jp/menu_02/ict/u-japan/index.html

子供向けHP

<http://www.kids.soumu.go.jp/ubiquitous/index.html>

ICT (Information and Communication Technology)

- ・情報・通信に関連する技術一般の総称。
- ・従来の「IT」とほぼ同様の意味で用いられるもので、「IT」に替わる表現として日本でも定着しつつある。
- ・ICTは多くの場合、「情報通信技術」と和訳される。
- ・ITの「情報」に加えて「コミュニケーション」(共同)性が具体的に表現されている点に特徴がある。
- ・ICTとは、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現であるといえる。

- ・情報の共有化という点においては、ICTはITに比べて一層ユビキタス社会に合致した表現であるといえる。
- ・日本でも、2000年頃に盛んに提唱された「e-Japan構想」では、ITがよく用いられたが、2005年を始点とする「u-Japan構想」ではもっぱらICTが用いられている。
- ・総務省の「IT政策大綱」も、2005年までにはすでに「ICT政策大綱」に改称されている。
- ・海外ではICTのほうがよく通る名称として通用するようになっている。

我が国のIT戦略の歩み



世界のIT革命を先導するフロントランナー

e-Japan戦略
(2001年1月)

e-Japan戦略II
(2003年7月)

戦略II加速化
パッケージ
(2004年2月)

IT政策パッケージ
(2005年2月)

IT新改革戦略
(2006年1月)

- ◆ IT基本法
- ◆ IT戦略本部設置
(本部長：内閣総理大臣)

IT利用・活用重視

IT基盤整備

いつでも、どこでも、誰でも
ITの恩恵を実感できる社会
の実現

自立的
IT社会の
実現

ユビキタスネット
ワーク社会の実現

「重点計画-2006」
(2006/7)

世界最先端の評価・検証
(評価専門調査会)

u-Japan推進計画
2006
(2006年9月)

「e-Japan重点
計画-2004」
(2004/6)

「e-Japan重点計画-2003」
(2003/8)

「e-Japan重点計画-2002」
(2002/6)

「e-Japan重点計画」
(2001/3)

総務省の情報通信政策

総務省のu-Japan政策

2001 2002 2003

2004

2005

2006 ~

e-Japan 戦略の目標達成状況

目標

2005年まで
常時接続可能な環境

高速 3,000万世帯
超高速 1,000万世帯

に対し

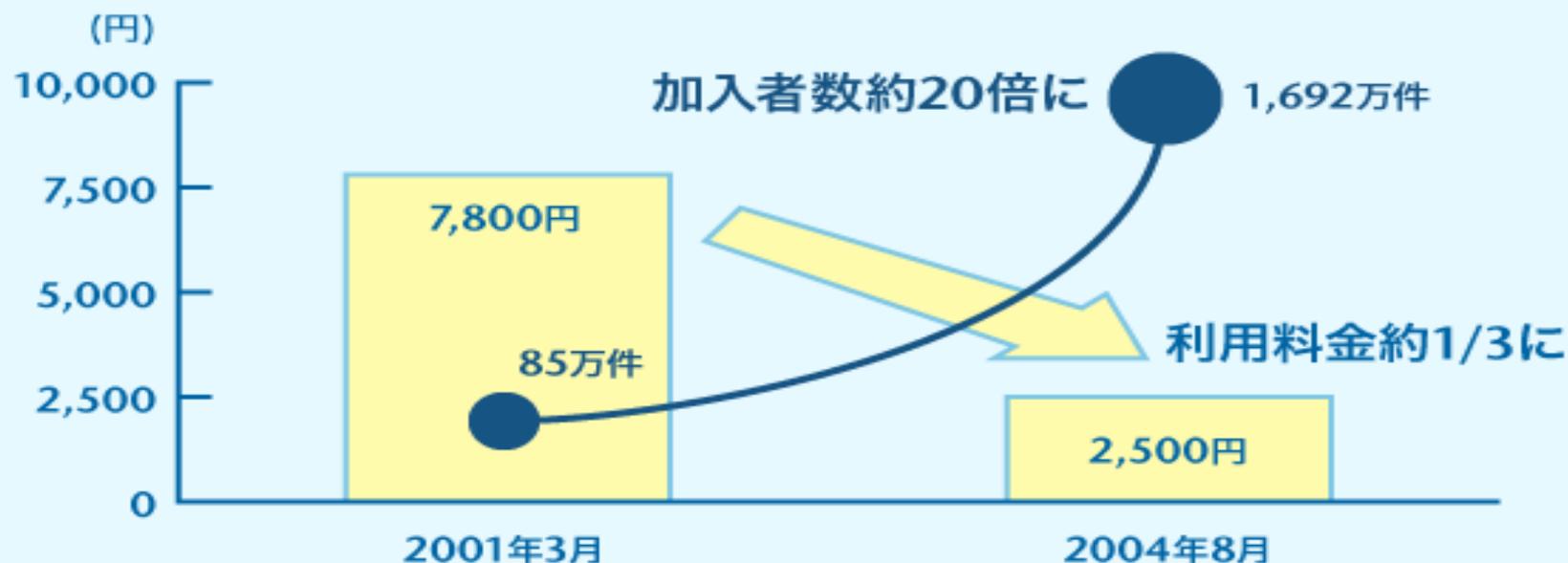
実績

2005年時点での
常時接続可能な環境

高速 DSL 4,630万世帯
超高速 FTTH 3,590万世帯

(出典) 全国均衡にあるブロードバンド基盤の整備に関する研究会 最終報告書

高速インターネット利用料金・加入者数



*利用料金：DSLの月額利用料金 加入者数：DSL・CATV・FTTHの合計

2006年以降に到来する本格的な少子高齢化社会では、解決すべき課題が山積み

生活・社会

- ・2007年からの人口減少の歯止め
- ・高齢者の住みやすい環境整備
- ・食品の安全性に対する信頼回復
- ・地域コミュニティの信頼関係強化

医療・福祉

- ・遠隔医療等患者中心の医療実現
- ・情報公開等による医療過誤対策
- ・年金に対する不安解消

交通・物流

- ・交通事故の削減、渋滞や満員電車の緩和
- ・高齢者や障害者に優しいバリアフリー環境の整備

環境・エネルギー

- ・進展する地球温暖化の歯止め
- ・ゴミ減量化やリサイクルの強化
- ・太陽等自然エネルギーの開発
- ・遺伝子操作等バイオ技術の適正利用

雇用・労働

- ・高齢者の就労機会の確保
- ・フリーター等若年労働者の失業対策
- ・育児支援等女性の就労環境の改善
- ・実力主義や雇用流動性の確保

教育・人材

- ・「数学」「理科」嫌いの増加回避
- ・深刻化する青少年犯罪の防止
- ・大学・大学院の国際競争力強化

治安・防災

- ・テロや凶悪犯罪への不安解消
- ・地震、台風や大事故等の災害対策
- ・ピッキング等の治安への不安解消

経済・産業

- ・経済の本格回復・競争力強化
- ・製造業等の空洞化の防止
- ・ICTの経営導入による効率化促進
- ・日本文化・芸術の海外進出強化

行政サービス

- ・引越時等のワンストップサービスの実現
- ・電子化・効率化等による財政再建

国際

- ・国連等国際機関での発言力の確保
- ・戦略的に重要なアジアとの関係強化

ICTの今後のトレンドは「ユビキタスネット」、その利活用が課題解決の「切り札」となることに期待大

情報家電、IPv6、電子タグ、ブロードバンド、デジタル放送等、日本の強みであるユビキタスネットワーク技術が着実に実用化・汎用化

老後の不安を解決する介護・福祉支援システム、食の不安を解決する食品トレーサビリティ、治安への不安を解決するホームセキュリティシステム等、先駆的なICTの利活用方法の開発が進展 → ユビキタスネット社会への期待が拡大

2010年の次世代ICT社会の実現へ向けた中期ビジョン(u-Japan政策)が必要に

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」という将来のユビキタスネット社会も手の届くところに。総務省として2010年に実現する新たな社会の姿(u-Japan)を明確に打ち出すとともに、必要な政策パッケージ(u-Japan政策)を策定。

電子政府・電子自治体

電子政府・電子自治体とは

- ・「電子政府」は、「行政情報化推進基本計画」で打ち出され、e-Japan戦略により国家戦略として明確に位置づけられた。
- ・「行政情報化推進基本計画」(旧総務庁1997年12月改訂)
一紙による情報の管理からネットワークを駆使した電子化された情報の管理へ移行し、21世紀初頭に高度に情報化された行政、すなわち『電子政府』の実現を目指す。
- ・e-Japan戦略(2002年1月)
一「行政内部や行政と国民・事業者との間で書類ベース、対面ベースで行われている業務をオンライン化し、情報ネットワークを通じて省庁横断的、国・地方一体的に情報を瞬時に共有・活用する新たな行政を実現するもの」

行政や地域の情報化

	内容・定義	対象	主管することが多い部署	例
地域情報化	情報化の成果により、地域の課題の解決や地域の活性化を図る、あるいは地域において情報を有効に使いこなせるような仕組みを作る、地域が主体の取組み	地域の住民や企業	企画部門 各部門	遠隔医療 ICカードによる商店街活性化 ケーブルテレビの導入 情報関連産業の振興
行政情報化	情報化の成果により、住民ニーズに対応し、行政事務の一層の高度化・効率化を図ることを目的とする行政組織内部における取組み	行政内部	電算部門	財務会計システム 文書管理システム 庁内LAN整備

電子自治体の効果(対住民)

効果	概要	主な手段等
①ノンストップサービス	24時間いつでもサービスを受けられる	電子申請 電子決裁
②ワンストップサービス	1か所の窓口で事が済む。1か所にアクセスすればことが済む。	シングルウィンドウ 業務の見直し
③マルチサービス	多様なサービスを多様な手段で受けられる。 パソコンを持っていなくてもサービスを受けられる。	携帯電話 GPS KIOSK端末
④ユニバーサルサービス	住民であればだれでも同じレベルのサービスを受けられる。障害者・健全者ともに同等のサービスを受けられる。	インターネット化 障害者用端末 窓口を残す

取り組み例

- 電子申請
- 電子入札
- e-デモクラシー
住民インタラクシオン

市民はどんな情報を入手しているか

- 1位 市立図書館情報
- 2位 防災情報案内
- 3位 市営バス
- 4位 職員採用案内
- 5位 市営地下鉄
- 6位 大学卒程度等採用情報
- 7位 イベント情報
- 8位 ごみの出し方
- 9位 市民の声の公表
- 10位 下水道工事関係資料

日常業務での ICT活用の可能性

1. 事業への活用

メタボ予防教室 禁煙外来

2. 地域の見守りとしての活用

認知症徘徊高齢者 子供の見守り

3. 連携機関との情報共有方法の検討・精度管理

相談票のデータ化

訪問ケースのデータ化

部署を超えたさまざまな事業の参加状況等の

包括的マネジメントのためのデータベース

禁煙についての検索

	禁煙	禁煙サポート
google	35, 800, 000件	117, 000件
yahoo	59, 400, 000件	5, 820, 000件

* カテゴリー: 禁煙体験記 禁煙指導 など

* インターネット禁煙マラソン

<http://kinen-marathon.jp/>

今後の課題

1. 職員の意識改革

保健活動におけるICT活用の推進とデータ蓄積
情報のメンテナンス

2. 住民の意識改革

NPO主催：地域情報コーディネーター養成

3. 環境整備

4. 施策化への提言

まだユビキタス社会における保健活動についてイメージがつかない部分もあるが、今後、住民にとって、そのコミュニティにとって、問題解決のために有効な手段であると認知すれば、取り入れていき、推進していく必要がある。